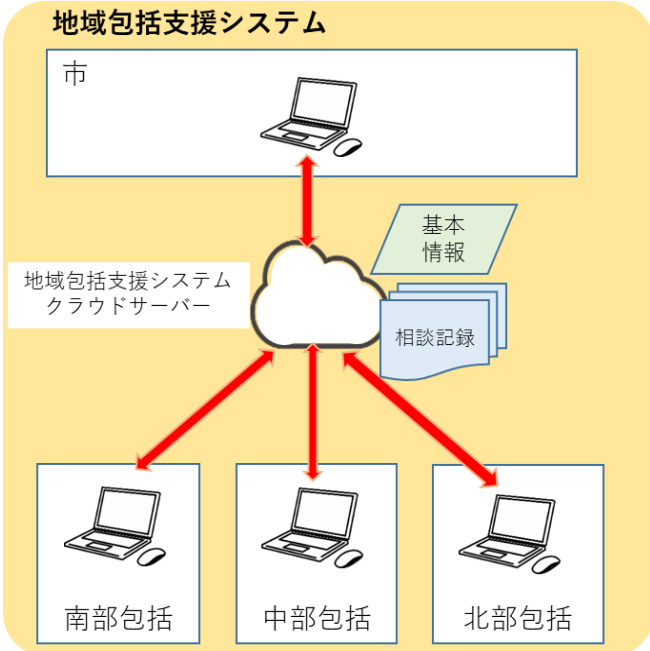


基本理念 みんなでつくる、生涯いきいきと暮らせるまち守山

基本目標1 健康寿命の延伸と元気力アップへの“いきいき”活動の推進

重点的な取組（2）		みんなで取り組み、誰もが参加しやすい介護予防の推進										計画どおり																																																																		
成果												課題		方向性（案）※（ ）内の数字は課題の番号																																																																
【具体的な取組】 ・通いの場（体力測定・体操指導等）：継続支援は計画どおり実施 ・65歳からの過ごし方教室（3会場各5回シリーズ）や介護予防教室（各圏域センターで実施）：予定どおり実施 ・出前講座：年々実施回数および参加者数共に増加し、介護予防の普及啓発を推進 ・介護予防ステップアップ講座：R6は73人参加、R7は34人参加により介護予防の取組に対するモチベーションの向上を促進 ・健康状態未把握者に対し、訪問等により受診勧奨等の支援を実施（対象者97人：把握者86人） 《目標と実績》 <table><tr><th>介護予防に取り組む高齢者数</th><th colspan="2">R5年度</th><th colspan="2">R6年度</th><th colspan="2">R7年度</th><th>R8年度</th><th>出前講座の開催回数・参加者数</th><th colspan="2">R5年度</th><th colspan="2">R6年度</th><th colspan="2">R7年度</th><th>R8年度</th></tr><tr><th></th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th><th>目標</th><th>目標</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th><th>目標</th><th>目標</th></tr><tr><td>通いの場への参加者数（百歳体操、のび体操）</td><td>1,027人</td><td>1,120人</td><td>1,274人</td><td>1,130人</td><td>1,280人</td><td>1,140人</td><td></td><td>119回</td><td>130回</td><td>150回</td><td>130回</td><td>128回</td><td>130回</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3,513人</td><td>4,200人</td><td>5,794人</td><td>5,000人</td><td>4,909人</td><td>5,000人</td><td></td></tr></table>												介護予防に取り組む高齢者数	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度	出前講座の開催回数・参加者数	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度		実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	通いの場への参加者数（百歳体操、のび体操）	1,027人	1,120人	1,274人	1,130人	1,280人	1,140人		119回	130回	150回	130回	128回	130回										3,513人	4,200人	5,794人	5,000人	4,909人	5,000人		のび体操の様子 		① 健康・介護予防に関心のない高齢者へのアプローチや地域との関わりがない人の実態把握 ② 持続可能な支援とするため、自主活動グループの立上支援と担い手の育成 ③ 介護予防サービスの充実に向けた検討が必要		■ 介護予防の取組内容の周知や取組のきっかけづくり（①・②） ・運動機能、口腔機能の維持・向上等の重要性について一層の周知啓発実施 ・訪問活動などを通じて、無関心層へのアプローチの実施 ・担い手の育成 ■ 訪問型・通所型サービス提供体制の充実（②） ・利用者等のニーズに沿った介護予防サービスの充実	
介護予防に取り組む高齢者数	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度	出前講座の開催回数・参加者数	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度																																																															
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標																																																																
通いの場への参加者数（百歳体操、のび体操）	1,027人	1,120人	1,274人	1,130人	1,280人	1,140人		119回	130回	150回	130回	128回	130回																																																																	
								3,513人	4,200人	5,794人	5,000人	4,909人	5,000人																																																																	
各種アンケート調査結果から		・介護予防に取り組んでいる人の割合<ニーズ調査>：「取り組んでいる割合（73.6%）」が減少 ・具体的な取り組み方<ニーズ調査>：「わからない（38.8%）」「きっかけがない（37.4%）」が増加 ➡多面的手段でのきっかけづくりやアプローチが必要 ・地域づくり活動や趣味のグループの参加意向<ニーズ調査>：「参加者として参加したい（59.1%）」「運営側として参加したい（35.7%）」 ➡参加しやすい分野の充実や継続しやすい仕組みづくり ・総合事業の参入状況・意向<事業所調査>：「今のところ参入意向はない（66.7%）」「将来的にも参入意向はない（13.9%）」「参入している（8.3%）」 ➡事業者の参入促進等、介護予防サービスの充実に向けた検討が必要																																																																												

基本目標2 みんなで支え合う地域共生社会の実現と地域包括ケアシステムの深化・推進

重点的な取組（１）		地域包括支援センターの機能強化				計画どおり																
成果				課題		方向性（案）※（ ）内の数字は課題の番号																
【具体的な取組】 ・各圏域地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置 ・市と圏域地域包括支援センターに地域包括支援システムの導入（情報の共有化） ・各種会議を開催し、情報共有および資質の向上を図った ・ケアマネジャーに対する研修会を企画、開催し、資質の向上を図った <圏域センター職員研修> ・①センター長会議、②保健師会議、③主任ケアマネジャー会議、④社会福祉士会議：各原則月１回ずつ <介護支援専門員研修会> ・R7 ３回、R6 ４回、R5 ４回				地域包括支援システム 		① 圏域センターの認知度の向上 ② 圏域センター職員の資質の維持、向上 ③ ケアマネジャーの業務負担軽減に向けた具体的取組の検討 ④ 多職種連携のさらなる推進		■ 相談支援体制の充実（①・②） ・市民、各種関係機関等に対する周知啓発 ・圏域センター職員の資質の維持、向上 ■ ケアマネジャーの業務負担軽減（③） ・具体的要因の確認および分析 ・負担軽減に向けた検討 ■ 多職種連携の推進（④） ・各種研修会の開催等														
<目標と実績> <table><tr><th rowspan="2">相談支援体制の 充実・強化</th><th>R4年度</th><th colspan="2">R7年度</th></tr><tr><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>地域包括支援センターを知っている人の割合（認知度）※１</td><td>51.4%</td><td>70%</td><td>69.9%★</td></tr><tr><td>地域包括支援センターがその役割を果たしていると思うケアマネジャーの割合※２</td><td>78.8%</td><td>90%</td><td>73.2%</td></tr></table> ※１ニーズ調査より ※２ ケアマネ調査より ★内訳:「知っている(39.1%)」、「名前だけ知っている(30.8%)」の合算				相談支援体制の 充実・強化	R4年度	R7年度		実績	目標	実績	地域包括支援センターを知っている人の割合（認知度）※１	51.4%	70%	69.9%★	地域包括支援センターがその役割を果たしていると思うケアマネジャーの割合※２	78.8%	90%	73.2%				
相談支援体制の 充実・強化	R4年度	R7年度																				
	実績	目標	実績																			
地域包括支援センターを知っている人の割合（認知度）※１	51.4%	70%	69.9%★																			
地域包括支援センターがその役割を果たしていると思うケアマネジャーの割合※２	78.8%	90%	73.2%																			
各種アンケート調査結果から		・ケアマネジャーの業務負担<ケアマネ調査>：書類作成などの事務負担に加え、シャドーワークに関し負担感が強い ➡負担軽減を図る取組が必要 ・主治医や歯科医師との連携<ケアマネ調査>：多忙等の理由で連携が困難 ➡多職種連携の取組の一層の推進が必要 ・地域包括支援センターの認知度<ニーズ調査>：上昇しているものの、継続した啓発活動、ならびに資質の維持、向上が求められる																				

各種アンケート 調査結果から	・ケアマネジャーの業務負担<ケアマネ調査>：書類作成などの事務負担に加え、シャドーワークに関し負担感が強い ➡負担軽減を図る取組が必要 ・主治医や歯科医師との連携<ケアマネ調査>：多忙等の理由で連携が困難 ➡多職種連携の取組の一層の推進が必要 ・地域包括支援センターの認知度<ニーズ調査>：上昇しているものの、継続した啓発活動、ならびに資質の維持、向上が求められる				
-------------------	--	--	--	--	--

重点的な取組（４）		地域全体で取り組む認知症対策の充実（「共生」「予防」）				計画どおり																																										
		成果		課題		方向性（案）※（ ）内の数字は課題の番号																																										
【具体的な取組】 ○認知症に関する普及啓発 ・自治会や小中学校、企業での認知症サポーター養成講座・認知症講演会の開催 ・商業施設や庁舎、図書館で認知症月間にあわせて認知症の啓発イベント、認知症関連グッズの展示、オレンジライトアップ実施 ・認知症講演会の開催（令和6年8月4日）536人 ○認知症の早期発見・早期支援 ・早期発見を目指し、高齢化率の高い地域へのアウトリーチ型戸別訪問の実施 ・認知症初期集中支援チームによる医療受診やサービス導入等の支援の実施 ・認知症ケアパスの活用 ・圏域包括に認知症地域支援推進員を配置し、気軽に相談できる体制の整備 ・イベント等での「もの忘れ相談」の実施 ○認知症リスク軽減と予防の取組 ・高齢者補聴器購入費助成事業(R7開始 78人) ・介護予防教室の開催および通いの場の活動支援 ○認知症高齢者や家族介護者に対する支援 ・認知症の人の介護者を訪問し、身体的・心理的負担感の軽減を図る。 ・行方不明高齢者等GPS機器購入費等補助金(R7新規4人、累計19人) ・行方不明高齢者等SOSネットワーク事業（R7新規登録50人、累計354人） ・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業の実施（R7新規50人、累計151人） ・認知症基本法に基づくアンケートの実施：本人参画にかかる意見交換の実施 ○認知症の人と家族を支える地域づくり ・認知症カフェ（圏域包括3か所）を開催し、地域での居場所づくりを実施した。 ・みまもーり♡カフェの運営支援（12か所） ・チームオレンジの立ち上げや既存チームの伴走支援（市内7か所） ※チームオレンジ：認知症サポーターが認知症の人とその家族の心理面・生活面の困りごとを支援する活動		 R6年講演会の様子		① 多世代に認知症への理解と正しい知識の普及啓発が必要である。 ・「新しい認知症観」に基づく理解の推進が必要 ② 認知症初期集中支援事業では、支援対象ケースが既に認知症の進行が進んでおり、認知症初期へのケース介入が少なくなっている。 ③ 認知症の人やその家族の思いが尊重されることが必要である。 ・認知症リスク軽減のための予防の取組が必要である。 ④ 本人および介護者の身体的・心理的負担の軽減が必要である。 ・本人や家族が思いを発することができる居場所が必要である。 ・認知症の人と家族を地域で見守る仕組みが必要である。 ・認知症カフェへの男性の参加が少ない。		■ 認知症に関する普及啓発(①②) ・「新しい認知症観」（自分ごととして考える/認知症の人等の参画・対話/多様な主体の連携・協働）の理解の推進 ■ 認知症の早期発見・早期支援(②) ・認知症の早期発見・早期支援のためのアウトリーチ事業の強化 ・認知症の相談窓口の周知 ■ 認知症の人の意思決定支援および権利利益の保護（③） ・「認知症の人に対する意思決定支援ガイドライン」の普及啓発 ・成年後見制度の利用促進および支援 ・高齢者虐待の防止 ■ 認知症高齢者および介護家族への支援(③④) ・チームオレンジの活動内容の充実 ・認知症リスク軽減の予防の取組促進 ■ 認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進(④) ・認知症の人が自立して安心して暮らすための生活支援体制の整備 ■ 認知症高齢者を支える地域づくり(①②③④) ・認知症カフェの開催等による地域での居場所づくりの推進 ・チームオレンジの立ち上げ支援と伴走支援 ・行方不明高齢者等SOSネットワーク事業の事前登録・協力機関の拡大																																										
＜目標と実績＞		<table><tr><th rowspan="2"></th><th>R5年度</th><th colspan="2">R6年度</th><th colspan="2">R7年度</th><th>R8年度</th></tr><tr><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>認知症サポーター養成講座（上級含む）開催回数</td><td>52回</td><td>30回</td><td>36回</td><td>30回</td><td>31回</td><td>30回</td></tr><tr><td>認知症サポーター養成講座（上級含む）受講者数</td><td>2,405人</td><td>2,100人</td><td>2,538人</td><td>2,100人</td><td>1,923人</td><td>2,100人</td></tr><tr><td>行方不明高齢者等SOSネットワーク協力機関数</td><td>89機関</td><td>95機関</td><td>97機関</td><td>100機関</td><td>104機関</td><td>105機関</td></tr><tr><td>チームオレンジの設置数（累計）</td><td>3</td><td>3</td><td>5</td><td>4</td><td>7</td><td>7</td></tr></table>							R5年度	R6年度		R7年度		R8年度	実績	目標	実績	目標	実績	目標	認知症サポーター養成講座（上級含む）開催回数	52回	30回	36回	30回	31回	30回	認知症サポーター養成講座（上級含む）受講者数	2,405人	2,100人	2,538人	2,100人	1,923人	2,100人	行方不明高齢者等SOSネットワーク協力機関数	89機関	95機関	97機関	100機関	104機関	105機関	チームオレンジの設置数（累計）	3	3	5	4	7	7
	R5年度	R6年度		R7年度		R8年度																																										
	実績	目標	実績	目標	実績	目標																																										
認知症サポーター養成講座（上級含む）開催回数	52回	30回	36回	30回	31回	30回																																										
認知症サポーター養成講座（上級含む）受講者数	2,405人	2,100人	2,538人	2,100人	1,923人	2,100人																																										
行方不明高齢者等SOSネットワーク協力機関数	89機関	95機関	97機関	100機関	104機関	105機関																																										
チームオレンジの設置数（累計）	3	3	5	4	7	7																																										
各種アンケート調査結果から	・思いの伝達や尊厳保持の現状＜認知症施策調査＞：「思いの伝達」について、伝えることができていると「思う」割合が72.4%、「自分の思いが尊重されている」と「思う」割合は69.8%で、認知症自立度が重度なほど割合が低い。 ➡認知症の人の意思決定の支援が必要。 ・介護者の現状＜認知症施策調査＞：介護者から専門機関へ相談するタイミングは、認知症ではないかと思い始めてから“6ヶ月以上”が5割以上 ➡相談窓口の周知、認知症の支援に関する情報提供、認知症の早期発見・早期支援が重要																																															

【守山市認知症施策推進計画策定に向けた本人等聞き取り調査結果報告】			
(1) 調査概要：「守山市認知症施策推進計画」を策定するにあたり、認知症の当事者（認知症本人とその家族）に対し認知症カフェやデイサービスでの聞き取り調査を実施した。			
対象者	調査項目	主な特徴	主な課題
認知症カフェ参加者 (南部-中部-北部)	・対象者の状況 ・本人が現在楽しみにしていること ・困っていること	・カフェやデイサービス、地域のサロンなどに積極的に参加し、人と会うことや会話が楽しみとなっている。 ・認知症予防のために意識的に外出している人が多く、さらに交流できる場所や機会を希望しているが、今後移動手段がなくなり、参加できなくなることを不安に思っている。	・認知症カフェの男性の参加が少ない。 ・認知症になっても、地域に本人が活躍できる居場所が必要である。 ・免許返納等で移動手段がなくなってしまうと、外出の機会が減ってしまう可能性がある。
デイサービス利用者	・周囲（近所・家族）との関係 ・本人・介護者の希望・課題	・デイサービスでの取組（運動、レクリエーション、カラオケ）を楽しみにしている。 ・やりたい事があっても思うように出来ず、友人との集りや地域活動での役割など断らなければならないことをとても残念に思っている。 ・介護者は、常時の見守りで自分の時間が減り、介護を負担に感じており、周囲の支えを求めている。	・認知症が進行すると、デイサービス以外の外出機会が減ってしまう。 ・やりたい事を一人で実現することが難しくなり、役割を持つことや社会参加することが出来ない状況がある。 ・介護者の身体的・精神的負担が大きい。

重点的な取組（５）		地域共生社会の実現に向けた支え合いの地域づくり						計画どおり																									
成果		課題						方向性（案） ※（ ）内の数字は課題の番号																									
【具体的な取組】 ○生活支援体制整備事業における各学区の取組促進 ・第1層コーディネーター（市社協）および第2層コーディネーター（地域福祉推進員）を中心に、地域資源の整理、課題の解決に向けて協議を実施 高齢者いきいき活動推進補助金を活用して立ち上げられた活動団体の様子  《目標と実績》 <table><tr><th rowspan="2">高齢者が主体となった活動への支援</th><th>R5年度</th><th colspan="2">R6年度</th><th colspan="2">R7年度</th><th>R8年度</th><th rowspan="2">※補助件数（全体） R5：17件、R6：23件、R7：29件</th></tr><tr><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>高齢者いきいき活動推進補助金（新規補助団体数）</td><td>11件</td><td>12件</td><td>10件</td><td>13件</td><td>11件</td><td>14件</td><td></td></tr></table>		高齢者が主体となった活動への支援	R5年度	R6年度		R7年度		R8年度	※補助件数（全体） R5：17件、R6：23件、R7：29件	実績	目標	実績	目標	実績	目標	高齢者いきいき活動推進補助金（新規補助団体数）	11件	12件	10件	13件	11件	14件		○高齢者いきいき活動推進補助金の交付 ・高齢者が主体となった活動に対する支援（上限5万円×2年） ○自治会支え合い活動応援事業の実施（R7～R9）※報償金（1万円/月） ・【R7】18自治会（新規9件、継続9件） ○学区高齢者等たすけあい活動応援事業の創設に向けた検討 ・自治会単位では対応しきれない高齢者等の日常生活の困りごとへの支援を実施する学区に対する支援（1学区上限20万円/年）						① ・各学区の地域の役員交代等により、学区の取組の進捗状況に差が出ている ② ・高齢者が主体となった活動について、更なる広がりが必要 ③④ ・担い手不足等により地域活動の安定的継続が難しいことが見込まれる ・地域住民が主体となって取り組まれる地域活動に対して、行政の支援・後押しが必要		■生活支援体制整備事業の推進（①） ・地域の多様な参画による地域資源の発掘・創出・地域活動継続の支援、支援者のネットワークの構築 ■高齢者が主体となった活動の取組促進（②） ・活動団体への補助金交付や高齢者いきがい活動ポイント事業等による取組促進 ・参加しやすいボランティアの活動内容、活動場所の充実 ■地域の実情に応じた支え合い活動の展開（③④） ・事業（補助金）の検証・見直し ・地域に活動団体の取組紹介等による継続的なアプローチ	
高齢者が主体となった活動への支援	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度	※補助件数（全体） R5：17件、R6：23件、R7：29件																									
	実績	目標	実績	目標	実績	目標																											
高齢者いきいき活動推進補助金（新規補助団体数）	11件	12件	10件	13件	11件	14件																											
各種アンケート調査結果から		・高齢者への見守り活動＜ニーズ調査＞：充実していると“思う”が前回調査（32.9％）と横ばい傾向（29.7％） ・地域づくり活動＜ニーズ調査＞：参加者として参加意向は59.1％（前回調査57.7％）、運営側としての参加意向35.7％（前回調査36.5％）で、参加意向のある高齢者の割合は横ばい傾向。 ➡「地域共生社会の実現」に向け、住民が参加しやすい分野を入口にしつつ、継続しやすい仕組みづくりが重要																															

重点的な取組（６）		高齢者の住まいと生活環境（移動支援等）の充実				計画どおり																
成果		課題				方向性（案） ※（ ）内の数字は課題の番号																
【具体的な取組】 ○生活環境の充実 ・高齢者等移動支援事業（R7～） 玉津学区へ運営補助・車両貸出、補助対象の拡充（スマホ代等） ・高齢者等ごみ出し支援事業（R7～） 実績 80件（R7）※一人暮らし高齢者、障害者等 ○住まいに関する支援 ・高齢者向けシェアハウスの整備（慈恵会） 当施設の開設準備経費に対する補助金の創設に向けた検討 ・庁内関係部局（福祉、住宅）内での居住に関する協議を実施 ・住宅確保要配慮者（高齢者、障害者等）の住まいの課題 ・高齢者住宅小規模改造助成 実績 13件（R5～R7）		《目標と実績》 <table><tr><th rowspan="2">地域での生活環境整備</th><th>R4年度</th><th colspan="2">R7年度</th></tr><tr><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>安全安心に暮らせる住環境が整っていると感じる人の割合</td><td>45.5%</td><td>50.0%</td><td>41.8%</td></tr><tr><td>今後も暮らし続けていく上での生活の利便性がよいと感じる人の割合</td><td>51.5%</td><td>55.0%</td><td>47.8%</td></tr></table> ※介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より 高齢者向けシェアハウス（イメージ）				地域での生活環境整備	R4年度	R7年度		実績	目標	実績	安全安心に暮らせる住環境が整っていると感じる人の割合	45.5%	50.0%	41.8%	今後も暮らし続けていく上での生活の利便性がよいと感じる人の割合	51.5%	55.0%	47.8%	① 移動支援 ・高齢による運転免許証返納後の移動手段の確保 ・高齢者が地域で孤立しないための取組が必要 ② 住まいに関する支援 ・高齢者の住まいの確保が必要	■移動支援の充実、外出に係る支え合いの地域づくりの推進（①） ・事業（補助金）の検証・見直し ・実施団体に対する運営支援の継続 ・新規団体に対する立上支援および運営支援 ■安心して快適に暮らせる多様な住まいの確保（②） ・住宅確保要配慮者への入居支援等の情報提供、個別相談（居住支援法人との連携） ・高齢者向けシェアハウスの整備のニーズの把握 ・サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームの動向把握
地域での生活環境整備	R4年度	R7年度																				
	実績	目標	実績																			
安全安心に暮らせる住環境が整っていると感じる人の割合	45.5%	50.0%	41.8%																			
今後も暮らし続けていく上での生活の利便性がよいと感じる人の割合	51.5%	55.0%	47.8%																			
各種アンケート調査結果から		・外出時の主な移動手段＜ニーズ調査＞：「自動車（自分で運転）」が53.2% ・将来的な免許自主返納意向者＜ニーズ調査＞：「自主返納する」が44.4% ・免許返納後の必要な支援＜ニーズ調査＞：「代替交通手段の充実」が60.0%、「もーりーカーの充実」が38.1%、「地域（自治会等）が実施する移送サービス」が11.8% ・将来の住まいに関する不安＜ニーズ調査＞：【持家】「災害が起きたときの支援など」30.4%、「庭の手入れや小規模な修繕など」28.2%、【賃貸】「災害が起きたときの支援など」28.1%、「長期入院などの際の防犯や管理」27.0%。「契約更新を断られないか」15.7%、「契約更新などの際の保証人の問題」10.1% ➡移動手段の確保と外出支援の充実、高齢者の住まいの課題に対して支援が必要																				

基本目標 3

高齢者と家族を支える介護体制の充実

重点的な取組（１）		介護サービスの充実と在宅生活への支援					一部見送り																						
成果							課題	方向性（案）※（ ）内の数字は課題の番号																					
【具体的な取組】 ○看護小規模多機能型居宅介護の公募実施（令和６年６月・１１月に２回）→応募事業者なし 《目標と実績》<table><tr><th rowspan="2">介護サービスの充実と 在宅生活への支援</th><th>R5年度</th><th colspan="2">R6年度</th><th colspan="2">R7年度</th><th>R8年度</th></tr><tr><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th><th>目標</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>地域密着型サービス事業所の 新規整備数（介護保険事業計画に定めた整備数）</td><td>1施設</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>1施設</td></tr></table> ○在宅生活支援の充実（高齢者福祉サービス） ・緊急通報システム設置事業の拡充（R7.9～） ⇒固定電話回線のない方でも利用できるよう、新たに携帯機器の緊急通報装置の貸し出しを導入							介護サービスの充実と 在宅生活への支援	R5年度	R6年度		R7年度		R8年度	実績	目標	実績	目標	実績	目標	地域密着型サービス事業所の 新規整備数（介護保険事業計画に定めた整備数）	1施設	－	－	－	－	1施設	携帯型緊急通報用電話機 	① 以下の理由により、事業者の新規参入が困難な状況 ・ 深刻な看護師の人材不足により、夜勤対応等が可能な看護職の確保が困難 ・ 建築資材や人件費の高騰等により事業採算が合わない ・ 運営法人のリスク回避傾向（新規事業への参入や事業拡大について慎重） ② 一人暮らし高齢者の増加など、社会情勢に応じた、高齢者福祉サービスの充実が必要	■ 整備計画の再整理（①） ・ 利用ニーズについては、既存サービスの利用によりカバーできていることから、第9期計画での看護小規模多機能型居宅介護の公募を見送り、今後の整備については第10期計画策定の中で、他のサービスも含めて整理 ■ 在宅生活支援の更なる充実（②） ・ 高齢者福祉サービスについて、適切なサービスが提供できるよう、既存事業の対象者や基準の見直し等によるサービスの充実
介護サービスの充実と 在宅生活への支援	R5年度	R6年度		R7年度		R8年度																							
	実績	目標	実績	目標	実績	目標																							
地域密着型サービス事業所の 新規整備数（介護保険事業計画に定めた整備数）	1施設	－	－	－	－	1施設																							
各種アンケート調査結果から		・ 要介護状態になった場合の生活場所＜ニーズ調査＞：「自宅で介護サービスを受け、住み慣れたところで暮らしたい」が前回調査（60.6％）と横ばい傾向（57.4％） ・ 施設整備と保険料負担に関する考え方＜ニーズ調査＞：「在宅サービスを充実させ、保険料への影響はなるべく抑えたほうがよい」が40.6％ ⇒住み慣れた地域で安心して暮らせる生活支援の充実が必要																											

重点的な取組（２）		介護人材の確保・育成・定着					計画通り	
		成果			課題			方向性（案） ※（ ）内の数字は課題の番号
【具体的な取組】 ○補助金 ・外国人介護人材確保支援事業の継続実施や就職支援事業の資格拡充等を実施□ ○研修および魅力発信 ・湖南４市と事業者協議会と連携し研修会を実施 ・R7守山北中学校１年生を対象に福祉体験学習を実施、133人が「高齢者疑似体験」					① 介護現場の人材確保および定着 ② 介護職・介護現場に関心を持ってもらえるような魅力発信			■管理者向け研修の継続実施（①） ・管理者のマネジメント力の向上を図り、人材の定着を図る ■ 補助金制度の充実（①） ・事業者のニーズを把握し、より効果的な支援制度を研究 ■ 介護現場の負担軽減（①） ・ボランティア等の活用による介護現場の業務補助 ■ 福祉意識の醸成と介護職の魅力発信（②） ・介護に関する入門的研修や福祉体験学習の実施
			R5年度	R6年度		R7年度		R8年度
			実績	目標	実績	目標	実績	目標
介護職員就職支援事業補助金の交付申請者			33人	8人	4人	10人	12人	12人
外国人介護人材確保支援事業補助金の交付申請者			2人	5人	5人	8人	9人	10人
管理者等を対象としたマネジメント研修会参加者数（広域事業）			22人	30人	30人	35人	32人	40人
各種アンケート調査結果から		・介護職員就職支援事業補助金＜事業所調査＞：「制度を知らない（8.3％）」「対象資格が少ない（35.4％）」 ➡補助金の効果的な活用促進のため、制度の周知と共に制度の充実が重要。 ・人材確保・定着のために今後取り組みたいこと＜事業所調査＞：「介護現場のイメージアップ（30.6％）」が多い。 ➡人材の確保・定着促進のため、介護現場のイメージアップ等の取組が必要。□						